

公表

事業所における自己評価総括表

○事業所名	たまキッズルーム高幡不動産		
○保護者評価実施期間	2024年 11月 1日 ~ 2024年 12月 31日		
○保護者評価有効回答数	(対象者数)	28 (回答者数)	26
○従業者評価実施期間	2024年 11月 1日 ~ 2024年 12月 31日		
○従業者評価有効回答数	(対象者数)	9 (回答者数)	9
○事業者向け自己評価表作成日	2024年 1月 31日		

○ 分析結果

	事業所の強み(※)だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的に行っている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	多種多様な専門知識をもったスタッフや資格保有者が在職	様々な視点から子供の問題点や強みを見つけていくことが出来ている。支援内容については、日々の活動プログラム内でも期待できる効果を考え、効果によってどのような面にアプローチ出来るかを意識的に取り組んでいる。 また、専門的な知識を多くの職員に広めるために、研修等を行っており職員の質の向上を図っている。	研修の強化を行っていきたいと考えている。障害の特性だけでなく、利用者一人ひとりの特性や支援内容などを深く職員全体で周知できるように努めていきたい。他にも外部の研修などを用いて新たな視点を取り入れていきたいと考えている。
2	お出かけプログラムや四季折々の活動プログラムなどのイベントが充実	祝日が設けられている日は動物園やレストランなどのお出かけを目的としたプログラムを計画している。また、長期休暇(夏休み・冬休み・春休み)ではお出かけだけでなく、夏祭りやクリスマス会、初詣など季節に応じた活動を行うことで、利用者四季を感じる重要さや、楽しみを見つけるといった狙いを定めている。	お出かけ等のプログラムの場所の固定化を防ぐことに取り組んでいきたい。何度も繰り返し行くことで、場所に慣れ利用者の心の安定につながることもある。しかし様々な場所に行くことで「色々な場所に行ける」という成功体験も増えていき、利用者の外との繋がりへの自信になる。そういった成功体験を増やしていくために場所の固定化をしないように職員間で検討し、取り組んでいきたい。

3	家庭連携	随時、保護者からの相談や悩みなどを受け付けられるような体制をとっている。おたよりなどを通して、相談支援を行っていることを定期的に周知している。保護者からの相談が来た際には、送迎時に話す場を設けるだけでなく直接、事業所に保護者の方が来ていただき落ち着いた環境で相談出来るように工夫している。	事業所が保護者からの相談や悩みを受付けていることを周知していきたいと考えている。連絡帳等で支援内容の相談や家庭の様子を知ることもあり、文章で簡潔に伝えてしまうことも少なくはない。そのため有力な助言やアドバイスには至っていない。有力な助言やアドバイスのために、直接的なアプローチで利用者家庭との連携も多く取り入れていきたいと考えている。
---	------	--	---

	事業所の弱み（※）だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	施設内の設備の老朽化	現在、施設がある建物自体が老朽化が進んでおり、随時点検や補強を行っている。また、利用者が活動の際に無意識的に壁紙をはがすこともあるため、修繕が追いついていかない。	壁紙、その他の設備の修繕は現在、修理工事を依頼しており、早期に解決できるように取り組んでいる。その間に利用者らに不利益が生じないように、職員らで出来る補強等を行っていく。
2	地域連携の少なさ	現在、地域機関で行われる定例会や地域のボランティア活動の一施設として連携や関わりを持っている。しかし地域連携の活動量は少なく、利用者児童が地域住民と関わることも多くはない。公園やお出かけイベントで地域住民と挨拶をかわす事がある程度である。活動時間が少ないこともあり、困難であるのが現状である。	地域住民との関わりを増やすために、ボランティアとの交流を増やして行くことを検討している。地域住民とのつながりを持つことで、様々な人との関わりを利用者児童に持ってもらう。また地域住民の方々にも事業所への理解と協力のために開放的な施設であることを周知してもらいたい。
3	スタッフの高齢化	より専門的な資格所有者が様々な支援を考える一方で、新たな視点が出にくいことが現状である。スタッフの安定化は利用者にとって心の安定にもつながるが、スタッフと利用者の年齢的な差があることで、運動療育での物足りなさ、新しい遊びへの理解などに軋轢が生じてしまうことが懸念される。	スタッフの質の向上では、運動療育での工夫や新しい遊びの周知も取り入れ、スタッフと利用者児童との知識の差を埋めていく取り組みを検討している。また、学生ボランティアとの交流も行い、事業所に興味を持ってもらうことで、次世代の職員の可能性を広げていきたい。